

また、2日目の午後には「地域社会と家族戦略」についてのシンポジウムが開催され、地方の若者就労支援の現場からみる、若者と家族の課題（津富宏）、子どもを持つ避難被災者の行動と心の葛藤（西森由美子）、災害における家族と支援、その制度設計の課題（山地久美子）の3報告がなされた。

その他、自由報告では、介護、子育て、再婚・ステップファミリー、家族制度、世代間関係、生殖と医療、中年期・高齢期、出生行動、東アジアの結婚・家族、恋愛と結婚、仕事と家族、父親の12セッションで合計43の報告があった。

本研究所からは、岩澤美帆氏が「1970年代以降の未婚化と初婚構造の変容—どのような結婚が失われたのか—」、新谷が「親の教育費負担意識と出生意欲—教育費負担によって子ども数を抑制しているのは誰か—」と題する報告をおこなった。（新谷由里子記）

2013年度統計関連学会連合大会

2013年9月8日（日）～11日（水）、大阪大学豊中キャンパスにおいて2013年度統計関連学会連合大会が開催された。同大会は、応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会、日本分類学会の共催による開催となっている。大会の参加者総数は979名（チュートリアル参加者数238名、大会参加者数741名）であり、発表件数は324件であった。

筆者は「マイクロデータの利用」のセッションで座長を務めるとともに、「出生動向基本調査と国民生活基礎調査とのデータマッチングを用いた子ども数の分析」との報告を行った。このほか、「公的統計」や「公的データの集計と利用のための技法」など、公的な統計やその二次利用等マイクロデータの応用に関するセッションもいくつか設置され、活発な討論が行われた。特に、「公的統計」のセッションでは、筆者は参加できなかったが、厚生労働省統計情報部關雅夫他による「都道府県別生命表による平均寿命の地域差分析」などの人口統計に関連する報告も行われた。（石井太記）

第6回アジア太平洋人口会議

本誌第69巻第2号（2013年6月刊）では、第6回アジア太平洋人口会議に向けた準備会合参加の報告をしたが、その本会合である第6回アジア太平洋人口会議は予定通り9月16日（月）から20日（金）まで、バンコク国連会議場にて開催され、本研究所からは、金子隆一副所長、林玲子国際関係部長が参加した。

会議は、16日（月）～18日（水）に高級実務者会合、19日（木）～20日（金）に閣僚級会合として行われ、最終的に「人口と開発に関するアジア太平洋宣言」（以下「宣言」）が多数決で採択された。本会議の結果と宣言は、ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）地域におけるICPD行動計画のアウトカムとして来年4月の第47回国連人口開発委員会、および第69回国連総会に際し行われるICPD行動計画実施状況評価の特別セッション（来年9月に予定）にフィードバックされることとなっている。

会議には、ESPAC加盟国53ヶ国のうち46ヶ国、準加盟国のうち2ヶ国の計48ヶ国、および多数の国際機関、NGOなどから、総勢500名強の参加があった。日本からは秋葉厚生労働副大臣、阿部外務大臣政務官を筆頭に、厚生労働省、外務省、在タイ日本国大使館などから総勢18名の参加となった。

宣言は、5月の準備会合で議論され、さらにEメールによる各国の協議を経たものが案として提出されたが、今回の会議ではその事前の協議もむなしく議論が再燃し、中絶および同性婚の可否をめ